

# ING・インドネシア株式ファンド

## 追加型投信/海外/株式

【月次レポート】

販売用資料

2011年12月30日現在

|      |                                |
|------|--------------------------------|
| 信託期間 | 無期限                            |
| 決算日  | 原則として6月、12月の7日<br>(休日の場合は翌営業日) |
| 設定日  | 2009年11月30日                    |

### 基準価額・純資産総額

|       |          |
|-------|----------|
| 基準価額  | 11,700 円 |
| 純資産総額 | 50.7億円   |
| 既払分配金 | 2,300 円  |

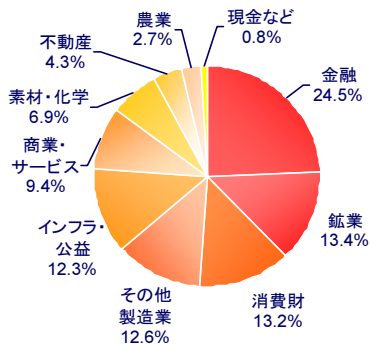
### 基準価額の主な変動要因

|         |       |
|---------|-------|
| 前月末比騰落額 | 494 円 |
| 要因      |       |
| 株価の変動   | 382 円 |
| 為替      | 126 円 |
| 分配金     | 0 円   |
| 信託報酬その他 | -14 円 |

### 資産構成比(マザーファンド)

|     |       |
|-----|-------|
| 資産名 | 比率    |
| 株式  | 99.2% |
| 現金等 | 0.8%  |

### 業種別組入状況(マザーファンド)



### 組入れ上位10銘柄(マザーファンド)

| 銘柄名                | 業種      | 比率   | 概要  |
|--------------------|---------|------|---|
| 1 アストラ・インターナショナル   | その他製造業  | 9.6% | インドネシア最大の自動車販売会社。トヨタ、BMWなど国際的な自動車メーカーと提携し、自動車の組み立て、販売を行なう。                |
| 2 バンク・セントラル・アジア    | 金融      | 6.7% | 個人・中小企業取引などに強みを持つ民間最大手の商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も行なう。                 |
| 3 バンク・ラクヤット・インドネシア | 金融      | 5.7% | インドネシア国内で最も古い歴史を持つ銀行。中小企業へのサービスに注力。イスラム法に基づいた銀行業務も行なう。                    |
| 4 バンク・マンディリ        | 金融      | 5.1% | バンク・ブミ・ダヤ、バンク・ダカン・ネガラ、インドネシア輸出入銀行、インドネシア開発銀行の4行が合併して設立された国営銀行。            |
| 5 テレコムニカシ・インドネシア   | インフラ・公益 | 4.7% | インドネシア最大の通信サービス会社。固定・携帯電話、テレックスなど、幅広いサービスを提供している。                         |
| 6 グダン・ガラム          | 消費財     | 4.4% | インドネシア国内最大のマーケットシェアを持つタバコメーカー。  |
| 7 ユニリーバ・インドネシア     | 消費財     | 4.2% | インドネシア最大の消費財メーカー。石鹸、洗剤、シャンプーのほか、マーガリン、食用油、乳製品、飲料、アイスクリームなどの食品類を製造・販売している。 |
| 8 ユナイテッド・トラクターズ    | 商業・サービス | 3.4% | インドネシア最大の建設機械販売会社。採掘請負サービス、重機販売、組み立ても手掛けている。                              |
| 9 バンク・ネガラ・インドネシア   | 金融      | 2.8% | インドネシア政府設立による最初の銀行。約1,000の国内支店と5つの海外支店を持ち、商業・個人向け銀行業務を行なう。                |
| 10 ペルサハーン・ガス・ネガラ   | インフラ・公益 | 2.6% | インドネシア国営の天然ガス生産・輸送会社。産業・商業および家庭用の天然ガスを配給、輸送している。                          |

### ファンドの特徴

- 豊富な天然資源と恵まれた労働力を擁し、今後の成長が期待されるインドネシアの株式等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。**
  - 当ファンドは「ING・インドネシア株式マザーファンド」を通じて、主としてインドネシアの株式等に投資を行います。
- マザーファンドの運用は、アジアで豊富な経験と実績を持つアイエヌジー・インベストメント・マネジメント・アジアパシフィック・リミテッド(香港)のアジア株式運用チームが行います。**
  - INGグループが持つアジア拠点の調査体制を活用し、成長性、収益性、安定性、流動性等を総合的に勘案して投資銘柄を選択します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。**
  - 当ファンドはマザーファンドを通じて外貨建株式等に投資を行いますので、外国通貨と円との為替変動の影響を受けます。

### 直近分配金実績(1万口あたり課税前)

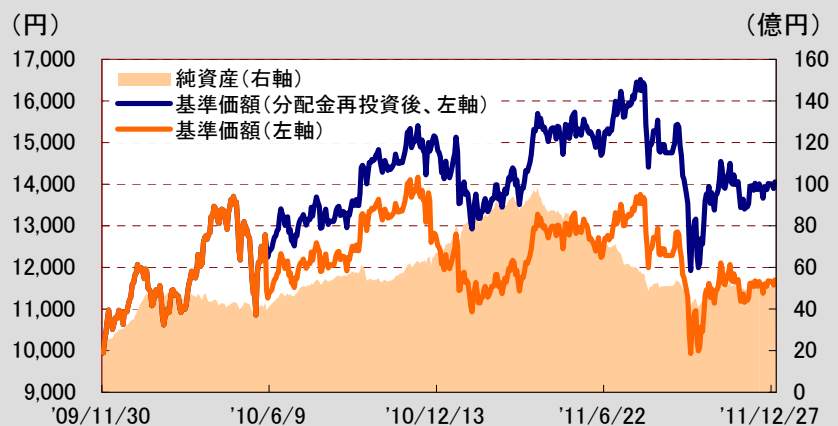
| 決算期        | 第1期     | 第2期     | 第3期     | 第4期     | 第5期    | 第6期     |
|------------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
|            | '10年6月  | '10年12月 | '11年6月  | '11年12月 | '12年6月 | '12年12月 |
| 分配金        | 1,000円  | 1,100円  | 200円    | 0円      | -      | -       |
| 基準価額(分配落ち) | 11,458円 | 12,597円 | 12,675円 | 11,536円 | -      | -       |

### 基準価額の騰落率

|       | 1ヶ月  | 3ヶ月  | 6ヶ月   | 1年    | 3年 | 設定来   |
|-------|------|------|-------|-------|----|-------|
| 当ファンド | 4.4% | 7.1% | -8.1% | -2.6% | -  | 40.5% |

\*騰落率は、税金控除前分配金再投資後にて算出しています。

### 基準価額の推移



\*基準価額は、運用管理費用(信託報酬):純資産総額の年率1.785%(税抜1.7%)等控除後。分配金再投資後基準価額は課税前分配金を再投資したと仮定した場合の評価額を表します。

組入れ銘柄数: **70 銘柄**

**ING・インドネシア株式ファンド**  
追加型投信/海外/株式

〈月次レポート〉

販売用資料

2011年12月30日現在

## 〈ご参考〉ジャカルタ総合指数の推移



出所:ブルームバーグのデータからアイエヌジー投信作成  
上記指数は、市場の動きを示すために表示したものであり、ファンドのベンチマークではありません。

## 為替の推移(円/ルピア)



出所:ブルームバーグのデータからアイエヌジー投信作成

## マーケットコメントと運用状況

## 〈マーケットコメント〉

12月のインドネシア株式市場は、主要株価指数であるジャカルタ総合指数(ルピア建て)が3.3%の上昇となりました。月初は、11月末に世界の中央銀行が欧州の銀行に対してドル資金の供給で合意したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、世界の株式市場が反発したことから上昇しました。欧州の債務問題は依然として上値を抑える要因になりましたが、インドネシアのインフレ率が落ち着いて金融緩和余地が大きくなったとの見方や、堅調な米経済指標を受けて世界景気の不透明感が弱まったとの見方が市場に広がり、その後はボックス圏で推移しました。欧州各国の国債価格付けの引き下げを受けて一時調整したものの、格付け会社のフィッチ・レーティングスがインドネシアの国債価格付けをアジア通貨危機の1997年12月以来となる投資適格級に引き上げたことや、インドネシア議会で土地収用法案が可決したことなどがサポート要因となり、月末にかけて強含みの推移となりました。

ジャカルタ総合指数のセクター指数は、12月はすべての指数が上昇しました。中でも、議会で土地収用法案が可決したことを受けて不動産セクターが13%上昇したほか、セメント会社を含む素材・化学セクターの上昇率が大きくなりました。

外国為替市場では安全資産とされる円が買われる動きが強まりましたが、インドネシア・ルピアは中央銀行が通貨防衛のために介入を行っていたこともあり、円に対して落ち着いた値動きとなり、前月末と比較して1.2%の上昇(円安・ルピア高)となりました。

## 〈当月の運用状況〉

12月の当ファンドの基準価額はインドネシア株式市場の上昇に加えてインドネシア・ルピアも対円で上昇したことから、4.4%の上昇となりました。

12月は、建設促進による需要増加が見込まれるセメント産業に引き続き注目しました。また、販売増加が期待される携帯電話の販売会社であるエラジャヤを、新規株式公開(IPO)を通じて組み入れました。一方、製パン業界の競争激化を懸念して、ニッポン・インドサリの組入れ比率を引き下げました。

当ファンドは12月7日に第4期決算を迎えました。当期の収益分配金につきましては、基準価額水準や市場動向等を勘案して見送らせていただきました。

## 〈今後の見通しと運用方針〉

2011年のインドネシア株式市場は現地通貨ベースで小幅に上昇しましたが、金融危機の起きた2008年を除くと過去10年で最も低い上昇率にとどまりました。インドネシアの実体経済は相対的に堅調だったものの、主に海外要因を受けて投資家のリスク許容度が低下したため、低い上昇率にとどまりました。海外投資家の売り越し基調が続いた結果、12月末の海外投資家比率は2008年8月以降で最も低くなりました。

インドネシア国債が投資適格級に引き上げられたことに示されるように、インドネシアの長期的な経済の見通しは好調で、2012年も相対的に高い経済成長が見込まれます。議論が長引いていた土地収用法案が可決したことから、今後は道路や港湾などの社会インフラの整備が加速すると思われ、個人消費と合わせてインドネシアの内需を牽引すると期待されます。インフレ率が落ちついてきたため、欧州債務危機など外部要因による実体経済の悪化が懸念される場合でも、中央銀行は利下げなどの政策手段が残されていることも、株式市場のサポート要因となっています。

当ファンドは、インドネシア株式市場の中長期的な成長を最大限に享受できるような運用を行なっています。内需に関連した消費関連銘柄や整備の加速が期待されるインフラ投資関連銘柄などに注目します。

※コメント中の指数の騰落率は基準価額に対応した期間にて計算しています。

**ING・インドネシア株式ファンド**  
追加型投信/海外/株式

〈月次レポート〉

販売用資料

2011年12月30日現在

**基準価額の変動要因**

当ファンドは、主として「ING・インドネシア株式マザーファンド」を通じて、外貨建株式など値動きのある証券に投資し、為替ヘッジを行いませんので、基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

**ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。****価格変動リスク**

株式等は企業の業績、経済・政治動向、需給関係、その他の要因によりその価格が変動します。

**信用リスク**

株式等の発行体の企業の倒産または財務状況の悪化等により、当該企業の株式の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。

**流動性リスク**

株式等の有価証券を売買する場合、その相手方が存在しなければ取引が成立しません。特に、売買しようとする株式等の流通量が少ない場合等には、当ファンドが最適と考えるタイミング・価格で売買できない可能性があります。この場合、享受できるべき値上がり利益が少なくなったり、または、被る損失が増加したりする可能性があります。

**為替変動リスク**

当ファンドは、主として外貨建資産に実質的に投資を行いますので、為替変動リスクがあります。当ファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、投資している通貨に対し円高になることが当ファンドの基準価額の下落要因となります。

**カ  
リ  
ン  
ト  
ス  
リ  
ク**

一般に株式等への投資は、その国の政治・経済動向、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象株式等の発行国・地域の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・資本市場が混乱し、資産価値が大きく変動することがあります。また、エマージング・マーケット(新興国市場)は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さく流動性が低いことなどから、各種のリスクが大きくなる傾向があります。

**投  
資  
対  
象  
に  
係  
る  
留  
意  
点**

当ファンドは特定の国・地域に絞った銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築しますので、各種のリスクが相対的に大きくなる傾向にあり、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

# ING・インドネシア株式ファンド

追加型投信/海外/株式

〈月次レポート〉

販売用資料

2011年12月30日現在

## お客様にご負担いただく費用

### お客様に直接ご負担いただく費用

#### (取得時)申込手数料

取得のお申込受付日の翌営業日の基準価額に対して3.675%(税抜き3.5%)を上限として、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た額です。(注)

(注)販売会社により異なりますので、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

#### (換金時)信託財産留保額

ご換金のお申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額です。

### 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

#### 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.785%(税抜き1.7%)を乗じて得た額とします。

#### その他の費用

組入有価証券の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の手数料、監査費用等をご負担いただきます。当該費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことはできません。

\*詳しくは投資信託説明書(目論見書)の「手数料等および税金」でご確認ください。  
\*手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

## お申込メモ

|            |   |
|------------|---|
| 商品分類       | 追加型/海外/株式   |
| 信託設定日      | 平成21年11月30日(月)  |
| 信託期間       | 原則として無期限  |
| 決算日        | 原則として6月、12月の7日(休日の場合は翌営業日)  |
| 収益分配       | 原則として、毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。   |
| お申込・ご換金の受付 | 原則として毎営業日に受付けます。ただし、インドネシア証券取引所の休場日、インドネシアの銀行休業日、香港の銀行休業日の場合には、受付けを行いません。                                 |
| お申込価額      | 取得のお申込受付日の翌営業日の基準価額   |
| お申込単位      | <自動けいぞく投資コース>および<一般コース>ともに取扱販売会社が別途定める単位となります。お申込みになる販売会社によってはどちらか一方のみの取扱となる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。 |
| ご換金単位      | 取扱販売会社が別途定める単位  |
| ご換金代金のお支払日 | ご換金申込日から起算して6営業日目からお支払いします。   |
| ご換金価額      | ご換金お申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額   |

## 委託会社、その他の関係法人の概要

|        |   |
|--------|---|
| 委託会社   | アイエヌジー投信株式会社(信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。)   |
| 投資顧問会社 | アイエヌジー・インベストメント・マネジメント・アジアパシフィック・リミテッド(香港)(委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが主要投資対象とする「ING・インドネシア株式マザーファンド」の運用指図を行います。) |
| 受託会社   | 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)(信託財産の保管・管理業務等を行います。)  |
| 取扱販売会社 | 募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。                                  |

## お問合せ先

### アイエヌジー投信株式会社

金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第300号

加入協会: 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会 日本証券業協会



ホームページ  
<http://www.ingfunds.co.jp/>



電話番号  
03-5210-0653(9:00~17:00 土、日、祝日、年末年始を除く)

# ING・インドネシア株式ファンド

## 追加型投信/海外/株式

〈月次レポート〉

販売用資料

### 取扱販売会社一覧 (50音順)

| 取扱販売会社名            |          | 登録番号            | 加入協会                       |
|--------------------|----------|-----------------|----------------------------|
| 株式会社SBI証券          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号  | 日本証券業協会<br>社団法人金融先物取引業協会   |
| エース証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第6号   | 日本証券業協会<br>社団法人日本証券投資顧問業協会 |
| 香川証券株式会社           | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第3号   | 日本証券業協会                    |
| かざか証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第58号  | 日本証券業協会                    |
| カブドットコム証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号  | 日本証券業協会<br>社団法人金融先物取引業協会   |
| キャピタル・パートナーズ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第62号  | 日本証券業協会                    |
| 株式会社証券ジャパン         | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第170号 | 日本証券業協会                    |
| 株式会社新生銀行           | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号  | 日本証券業協会<br>社団法人金融先物取引業協会   |
| スルガ銀行株式会社          | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第8号   | 日本証券業協会                    |
| ソニー銀行株式会社          | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第578号 | 日本証券業協会<br>社団法人金融先物取引業協会   |
| 高木証券株式会社           | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号  | 日本証券業協会                    |
| 内藤証券株式会社           | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号  | 日本証券業協会<br>社団法人金融先物取引業協会   |
| 日産センチュリー証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第131号 | 日本証券業協会<br>社団法人金融先物取引業協会   |
| ひろぎんウツミ屋証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第20号  | 日本証券業協会<br>社団法人金融先物取引業協会   |
| フィデリティ証券株式会社       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号 | 日本証券業協会                    |
| 三田証券株式会社           | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第175号 | 日本証券業協会<br>社団法人金融先物取引業協会   |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第33号  | 日本証券業協会<br>社団法人金融先物取引業協会   |
| 水戸証券株式会社           | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第181号 | 日本証券業協会<br>社団法人日本証券投資顧問業協会 |
| 山和証券株式会社           | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第190号 | 日本証券業協会                    |
| 楽天証券株式会社           | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | 日本証券業協会<br>社団法人金融先物取引業協会   |

(2012年1月18日現在)

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアイエヌジー投信株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は取扱販売会社にて提供します。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って元本は保証されておりません。なお、当ファンドが主として投資を行うマザーファンドは外貨建資産を組入れますので、運用実績は為替相場変動の影響も受けます。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。本資料に記載されている個別企業、個別有価証券等は、説明のための例示であり、いかなる有価証券の売買、勧誘、または特定銘柄の推奨を意図したものではありません。また、一般的または特定の投資助言を行うものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。